

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,005,694	8,765,796	16,646,252
経常利益 (千円)	559,859	893,164	1,243,503
四半期(当期)純利益 (千円)	365,517	472,293	646,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	562,879	522,940	851,507
純資産額 (千円)	9,877,108	10,519,129	10,161,786
総資産額 (千円)	16,854,284	17,025,866	17,053,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.08	76.34	104.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	61.8	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,130	209,865	1,247,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,915	598,662	1,645,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,446	202,863	236,301
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,534,352	2,959,635	3,559,533

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.66	56.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、内需と雇用の回復が持続している米国は堅調に推移しましたが、欧州はウクライナ問題に伴うロシアとの関係悪化により需要が減少し、中国は安定優先の政策継続により成長が鈍化、政権が変わったインドや異常事態のままのタイ、首長選挙があったインドネシア等の新興各国も一般的に低調に推移しました。また、国内経済におきましても、消費税増税の影響が長引き、第1四半期終了時の楽観ムードから一転して厳しい見通しとなり、思うように回復していないのが実情です。結果、米国頼みの経済状況となりましたが、対外交やイスラム国問題、エボラ出血熱の米国内感染等もあり、堅調でありながらもどこか不安定な状態で推移しました。そんな中で行われた米国の中間選挙では民主党が大敗を喫し、米国頼みの世界経済はますます不透明感が増しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第2四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は2,473千台（前年同期比2.8%減）と消費税増税の影響もあり減少、輸出台数は2,235千台（前年同期比4.9%減）と円安環境下でも回復しておりませんが、国内生産台数は消費税増税前の駆け込み受注残分もあり4,782千台（前年同期比0.8%増）と増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,765百万円（前年同期比9.5%増）、損益は売上増と米国子会社ムロテック オハイオ コーポレーションの業績改善等を受けて、営業利益は682百万円（前年同期比46.7%増）、経常利益は円安による為替差益もあって893百万円（前年同期比59.5%増）、四半期純利益は472百万円（前年同期比29.2%増）と増収増益となりました。

安倍政権のデフレ脱却施策と東日本大震災の復興需要や2020年のオリンピック需要、日銀のさらなる金融緩和に伴う円安の進行等により、建設費や人件費、燃料費や電力費等の諸経費が上昇する中、客先からのコストダウン要求はデフレ環境下と同じ様に実施され、経費インフレ・売上デフレの環境に憂慮しておりましたが、トヨタグループ各社が今下期のコストダウン要請を取りやめました。このことは大きな環境変化であり、自動車業界に連なるサプライヤーの1社として大変な勇気をいただきました。この流れが継続し、さらに広がっていくことを期待すると共に、この原資を格差是正と経営のより一層の強化につなげたいと考えます。またこれからは、単なる値引きのコストダウンではなく、従来にも増してV A・V E等の客先と協力して進める改善活動による競争力アップを図り、単なるコストダウンはゼロでも、当社も客先も競争力を維持、強化できるような取り組みを加速させていくことが課題であると考えております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輛関連部品

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内および海外生産が堅調に推移したことに伴い、当事業の売上高は8,339百万円（前年同期比9.3%増）と増加しました。

その他

当第2四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が引き続き堅調に推移したことを受けて主要販売製品の連続ねじ締め機関連売上が増加し、その他の売上高は426百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、599百万円減少し2,959百万円（前連結会計年度末比16.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は209百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。これは売上債権の増加額308百万円、役員退職慰労引当金の減少額346百万円、法人税等の支払額376百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益704百万円、減価償却費453百万円、仕入債務の増加額91百万円、賞与引当金の増加額73百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は598百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。これは投資有価証券の売却による収入18百万円などの資金の流入があったものの、有形固定資産の取得による支出538百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は202百万円（前年同四半期は289百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出70百万円、配当金の支払額123百万円などの資金の流出があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社インテレクトチュアル	東京都世田谷区成城4-22-29	1,641	25.06
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
室 信子	東京都世田谷区	293	4.48
ムロコーポレーション協力企業持株 会	栃木県那須烏山市南1-12-25	232	3.55
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	200	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.05
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	188	2.87
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・トヨタ自動車株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,663	55.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,000	61,860	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,860	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,029	3,201,076
受取手形及び売掛金	3,130,588	3,311,770
電子記録債権	657,621	766,135
製品	538,224	549,176
仕掛品	228,002	283,860
原材料及び貯蔵品	285,025	249,884
繰延税金資産	191,135	192,205
その他	283,472	256,286
貸倒引当金	676	185
流動資産合計	9,104,422	8,810,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,491,556	5,464,832
減価償却累計額	3,513,710	3,567,327
建物及び構築物(純額)	1,977,846	1,897,504
機械装置及び運搬具	10,322,564	10,359,155
減価償却累計額	8,043,834	8,197,894
機械装置及び運搬具(純額)	2,278,730	2,161,261
土地	1,712,670	1,703,381
建設仮勘定	138,309	339,237
その他	4,687,258	4,695,120
減価償却累計額	4,309,860	4,325,003
その他(純額)	377,397	370,117
有形固定資産合計	6,484,954	6,471,501
無形固定資産	155,260	145,913
投資その他の資産		
投資有価証券	773,153	1,044,659
長期貸付金	14,051	167,224
繰延税金資産	83,222	20,732
その他	444,027	371,207
貸倒引当金	5,568	5,583
投資その他の資産合計	1,308,885	1,598,240
固定資産合計	7,949,100	8,215,655
資産合計	17,053,522	17,025,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	2,603,694
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	156,032	466,040
未払金	707,702	753,103
未払法人税等	379,685	98,114
賞与引当金	327,890	401,802
役員賞与引当金	34,050	11,020
その他	306,144	381,351
流動負債合計	4,743,576	5,015,126
固定負債		
長期借入金	1,458,506	1,025,689
役員退職慰労引当金	366,570	19,954
退職給付に係る負債	260,166	249,030
繰延税金負債	-	105,896
その他	62,915	91,038
固定負債合計	2,148,160	1,491,610
負債合計	6,891,736	6,506,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	8,361,135
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,871,382	10,178,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	326,432
為替換算調整勘定	68,314	18,483
退職給付に係る調整累計額	3,949	3,865
その他の包括利益累計額合計	290,403	341,050
純資産合計	10,161,786	10,519,129
負債純資産合計	17,053,522	17,025,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,005,694	8,765,796
売上原価	6,445,517	6,999,126
売上総利益	1,560,176	1,766,669
販売費及び一般管理費		
運搬費	237,835	208,549
役員退職慰労引当金繰入額	14,635	4,238
給料及び賞与	259,068	275,588
賞与引当金繰入額	60,982	67,744
役員賞与引当金繰入額	23,416	11,020
退職給付費用	13,580	5,398
減価償却費	27,047	27,666
貸倒引当金繰入額	162	476
その他	458,321	484,709
販売費及び一般管理費合計	1,095,051	1,084,438
営業利益	465,125	682,231
営業外収益		
受取利息	1,603	1,680
受取配当金	9,589	10,685
為替差益	72,844	162,181
その他	32,846	51,760
営業外収益合計	116,883	226,307
営業外費用		
支払利息	12,258	7,699
減価償却費	5,780	5,098
その他	4,110	2,576
営業外費用合計	22,149	15,374
経常利益	559,859	893,164
特別利益		
投資有価証券売却益	22,216	13,500
固定資産売却益	998	-
特別利益合計	23,215	13,500
特別損失		
固定資産除却損	500	331
会員権評価損	1,112	2,212
役員退職特別功労金	-	200,000
特別損失合計	1,613	202,544
税金等調整前四半期純利益	581,461	704,119
法人税、住民税及び事業税	191,014	96,645
法人税等調整額	24,929	135,181
法人税等合計	215,943	231,826
少数株主損益調整前四半期純利益	365,517	472,293
四半期純利益	365,517	472,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,517	472,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,684	100,394
為替換算調整勘定	156,678	49,831
退職給付に係る調整額	-	84
その他の包括利益合計	197,362	50,647
四半期包括利益	562,879	522,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,879	522,940
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,461	704,119
減価償却費	425,325	453,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,071	476
賞与引当金の増減額(は減少)	24,541	73,911
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,083	23,030
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,734	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,635	346,615
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	75,770
受取利息及び受取配当金	11,192	12,365
支払利息	12,258	7,699
為替差損益(は益)	74,050	136,305
固定資産除却損	500	331
投資有価証券売却損益(は益)	22,216	13,500
会員権評価損	1,112	2,212
役員退職特別功労金	-	200,000
売上債権の増減額(は増加)	137,810	308,278
たな卸資産の増減額(は増加)	36,244	46,047
仕入債務の増減額(は減少)	275,279	91,389
未払金の増減額(は減少)	38,029	50,011
その他	121,168	161,721
小計	300,356	782,242
利息及び配当金の受取額	10,054	12,470
利息の支払額	12,204	8,664
役員退職特別功労金の支払額	-	200,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	124,076	376,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,130	209,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,520	15,679
定期預金の払戻による収入	22,000	3,252
有形固定資産の取得による支出	615,888	538,990
無形固定資産の取得による支出	29,874	7,048
投資有価証券の取得による支出	5,491	121,476
投資有価証券の売却による収入	23,376	18,300
その他	6,516	62,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,915	598,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	472,850	-
長期借入金の返済による支出	49,955	70,703
配当金の支払額	123,058	123,969
リース債務の返済による支出	10,390	8,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,446	202,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,452	8,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,886	599,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,238	3,559,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,534,352	1 2,959,635

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,856千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,749,346千円	3,201,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214,994	241,441
現金及び現金同等物	3,534,352	2,959,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,631,806	373,887	8,005,694	-	8,005,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,631,806	373,887	8,005,694	-	8,005,694
セグメント利益	771,841	64,585	836,426	371,301	465,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 371,301千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,059	426,736	8,765,796	-	8,765,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,339,059	426,736	8,765,796	-	8,765,796
セグメント利益	893,400	64,365	957,766	275,535	682,231

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 275,535千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変
更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「車輛関連部品事業」のセグメント
利益が12,893千円増加し、「その他」のセグメント利益が227千円増加し、「調整額」のセグメント利益が
735千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	59円08銭	76円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	365,517	472,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	365,517	472,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。